

RPA・AI 導入補助の拡充について

～Society 5.0 を展望して～

【総務文教部会】

Society 5.0が提唱される中、人口減少による人材や財源不足、働き方改革の推進、制度の複雑化等による業務量の増加等により、持続可能な自治体運営を行うためには、業務を効率化することが必須となっている。そのような中で、国の「革新的ビッグデータ処理技術推進事業」により、RPA 導入や AI の実証をするための補助金が予算化されたが、RPA や AI、AI-OCR の導入は、既に実証実験レベルで自治体業務の効率化に大きな効果があることが証明されていることから、今年度以降もこれらの導入を目的とした本事業の継続と補助率の拡充を要望する。

また、RPA や AI、AI-OCR の導入には、高額な事業費が必要になる上に、継続運用に係る経費も多額になることから、補助率を上げるなどの条件を整えるとともに、国の事業として、行政専用閉域ネットワーク（LGWAN）を利用したクラウドによる提供サービス（LGWAN-ASP）を利用することや、都道府県単位での共同調達についても検討するよう要望する。